

東洋経済 第20回「CSR調査」(2024年) における変更点・注意点

2024年7月22日

株式会社東洋経済新報社

「CSR企業総覧」編集部・CSRデータ開発チーム

各分野の変更点

- 毎年各分野の「回答の手引き」末尾に大まかな変更点を記載
- 新規追加項目は「回答の手引き」に該当の箇所を明示

調査表関連

ご回答の手引き

※入力フォーム付きPDF調査表のご回答方法については「[電子調査表のご回答方法](#)」を必ずご覧ください

- ▶ [1. 雇用・人材活用編 \(PDFファイル: A4\)](#) (2024年6月25日更新)
- ▶ [2. CSR全般・社会貢献・内部統制等編 \(PDFファイル: A4\)](#) (2024年6月28日更新)
- ▶ [3. 環境編 \(PDFファイル: A4\)](#) (2024年6月28日更新)
- ▶ [4. 基礎調査 \(PDFファイル: A4\)](#) (2024年7月5日更新)



東洋経済・第20回 CSR 調査(2024年) ご回答の手引き1

★今回の新規追加・削除・変更項目

- 新規追加項目
 - Q11 時差出勤・勤務制度
 - Q13 育児休業取得可能者数(合計・うち女性・うち男性)
 - Q18 人材育成・人材活用に関する基本方針の有無
- 削除項目
 - Q11 在宅勤務制度(選択肢)
 - Q11 副業・兼業制度(選択肢)
 - Q17 中核的労働基準4分野の対応状況(選択肢)
- 変更項目
 - ・項目の統合・移動
 - 旧Q4⇒Q1: 男女間における賃金格差の有無
 - Q11左下⇒Q11右上: 「在宅勤務制度」の「制度の概要・実績」※
 - Q11左下⇒Q11右上: 「副業・兼業制度」の「制度の概要・実績」※
 - ※前回「在宅勤務制度」「副業・兼業制度」の「制度の概要」にご回答いただいている場合は、各制度の「●制度の概要・実績」に引き継ぐ形で、調査表にデータをセットしています

【新規追加項目】

「社内炭素価格(インターナル・カーボンプライシング: ICP)」は、企業が独自に炭素に対して行う価格付けを想定しております。「1. 導入している」を選ばれた場合、具体的な社内炭素価格(ICP)について、カッコ内にご回答ください(原則、調査時点(2024年6月末)。価格に幅を持たせている場合などは、その平均値等、御社が代表的とお考えになる数値をご回答いただき、注記欄にもその内容をご回答ください。該当する選択肢がない場合は「4. その他」をお選びいただき、カッコ内に御社の状況をご回答ください。

雇用・人材活用編の変更点（新規追加）

● Q11 時差出勤・勤務制度

⇒ その他の取り組みとして回答が多かった制度を独立した選択肢にフレックスタイム制度との違いを明確化

Q11 勤務形態の柔軟化に関する諸制度		
制 度	有・無	制度の概要(具体的な実績でも結構です)
時差出勤・勤務制度	<input checked="" type="radio"/> あり・なし	始業時刻を7時・8時・10時のいずれかから選択可能

※法令で定められているもの以外で、導入されているものはすべて「あり」を選び、「あり」の場合のみ制度の概要をご回答ください

● Q18 人材育成・人材活用に関する基本方針の有無

⇒ 具体的な取り組みに関する設問と連動する設問として追加将来的により詳細な設問（記述）が追加される可能性も

Q18 従業員教育、人事制度、評価制度についてご回答ください	
人材育成・人材活用に関する基本方針の有無(1つ選択)	
<input checked="" type="radio"/> 1. あり	<input type="radio"/> 2. なし <input type="radio"/> 3. 検討中 <input type="radio"/> 4. その他()

● Q13 育児休業取得可能者数

⇒ 育休取得率の注目度の高まりおよび開示の増加

小社編集者側でも確認を強化し、正確な情報発信に努めるために新たに回答欄を追加

各取得者数・育児休業取得率・復職率

	2021年度		2022年度		2023年度	
産休取得者数	13 人		25 人		38 人	
育児休業取得者数(取得可能者数)・率	15 人(50 人)	30.0 %	26 人(40 人)	65.0 %	41 人(60 人)	68.3 %
うち女性取得者数(可能者数)・率	13 人(13 人)	100.0 %	18 人(16 人)	88.9 %	25 人(25 人)	100.0 %
うち男性取得者数(可能者数)・率	2 人(37 人)	5.4 %	6 人(24 人)	25 %	16 人(35 人)	45.7 %
男性(1週間以内)	2 人	5.4 %	2 人	8.3 %	3 人	11.4 %
育児休業復職率	87.2 %		90.1 %		93.5 %	

※「育児休業取得率」「育児休業復職率」は小数第1位まで、同第2位を四捨五入

※「男女別育児休業取得率」は取得者の男女比ではありません。詳細は「ご回答の手引き」をご参照ください

また、()には各育児休業取得率の分母となる人数(育児休業取得可能者数)をご回答ください。なお、当該情報は主に小社での確認に使用させていただきます

- Q11 「在宅勤務制度」 「副業・兼業制度」
⇒類似の設問に統合（雇用編調査表2枚目右上）。「制度の概要・実績」は統合先に移動
- Q17 「中核的労働基準4分野のうち、海外を含めて対応しているとお考えのもの」
⇒削除。CSR全般・社会貢献・内部統制等編で人権DD関連を強化していくため
- Q4 ⇒ Q1 「男女間における賃金格差の有無」
⇒男女別の平均勤続年数・賃金など実数値との連関を意識しやすい場所への移動

● Q10 「サステナブル調達において対応している課題・リスクについて」

⇒サステナブル調達の広まりに伴い、その内容をより詳細に把握できる項目として

サステナブル調達において対応している課題・リスクについて(すべて選択)

① ガバナンス ② 汚職・贈収賄 3. BCM・BCP 4. 情報セキュリティ ⑤ 公正な取引 6. 労働安全衛生
 ⑦ 人権尊重 8. 労働慣行・条件 ⑨ 環境汚染 10. 環境負荷 11. 生物多様性
 12. その他()

● Q14 「情報セキュリティに関する従業員教育や社内浸透について、具体的な取り組みや実施頻度」

⇒情報セキュリティ・ガバナンスの重要性は増大中。企業で働く従業員自身のリテラシー向上が対策として非常に重要。その取り組みの周知および、各社の参考情報となることに期待

情報セキュリティに関する従業員教育や社内浸透について、具体的な取り組みや実施頻度をご回答ください(200字程度以内)

情報セキュリティ研修を年に1回実施し、社員のセキュリティ意識の向上に継続的に取り組んでいる

- Q11 「内部通報（相談含む） ・ 内部告発件数」 「その他」
⇒ 削除。件数の回答増加に伴い「その他」での回答が減少。
ほぼ使用されなくなったため削除
- Q6 「ボランティア活動関連」
⇒ 表形式に回答欄を修正（視認性向上）

Q6 ボランティア休暇、同休職、青年海外協力隊参加制度、マッチング・ギフト資金支援についてご回答ください

※制度は「あり・なし」いずれかを選択、「あり」の場合のみ利用者数をご回答ください。該当者数は活動参加・制度利用開始時点でカウントしてください

		2021年度	2022年度	2023年度	
ボランティア活動参加		参加者数	10 人	25 人	20 人
ボランティア休暇制度	1. あり 2. なし	利用者数	5 人	9 人	8 人
ボランティア休職制度	1. あり 2. なし	利用者数	0 人	2 人	3 人
青年海外協力隊参加制度	1. あり 2. なし	利用者数	人	人	人
マッチング・ギフト資金支援	1. あり 2. なし				

● Q26 「自然災害・パンデミック等に関する取り組み」

⇒ 大幅に質問項目を整理。

- ・ 新型コロナウイルス関連・東日本大震災関連の設問を削除
- ・ 全般的な取り組みを前段に、東日本大震災関連の設問を後段に移動
- ・ 「具体的な取り組み内容」を選択式で新規追加

Q26 自然災害・パンデミック等に関する取り組みについてご回答ください

現在(2023年6月末時点)の東日本大震災復興支援の取り組みについて(1つ選択)
 1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ()

⇒ 上記で「1. 行っている」を選択した場合、具体的な取り組みをご回答ください(80字程度)

日本NPOセンター「東日本大震災現地NPO応援基金」として毎年2,000万円寄付

⇒ 上記で「1. 行っている」以外を選択した場合にご回答ください
 以前は何かの復興支援を行っていましたか(1つ選択)
 1. 行っていた 2. 行っていない 3. その他 ()

現在(2023年6月末時点)行っている、上記・東日本大震災以外の復興支援の取り組みについて(1つ選択)
 1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ()

⇒ 上記で「1. 行っている」を選択した場合、具体的な取り組みを2つ程度ご回答ください(50字程度)

日本赤十字社「平成30年7月豪雨災害義援金」として1,000万円寄付

新型コロナウイルス(COVID-19)関連で発生した社会課題解決への取り組みについて(1つ選択)
 1. 行った 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ()

⇒ 上記で「1. 行った」を選択した場合、具体的な取り組みについてご回答ください(すべて選択)
 1. 金銭的な寄付 2. 自社製品などの提供 3. 自社サービスなどの提供 4. 人材提供 5. その他 ()

⇒ 上記で選択した取り組みについて、具体的な事例を2つ程度ご回答ください(100字程度)

新型コロナウイルス感染症の治療・感染拡大防止に取り組む医療従事者を支援するために、物資の購入等を目的に日本赤十字社への5,000万円寄付を実施。また、自社製品の提供も行った



Q26 自然災害・パンデミック等に関する取り組みについてご回答ください

現在(2024年6月末時点)行っている、自然災害・パンデミック等への支援・取り組みについて(1つ選択)
 1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ()

⇒ 上記で「1. 行っている」を選択した場合にご回答ください

取り組み内容について(すべて選択)
 1. 金銭的な寄付 2. 物資の提供(自社製品を除く) 3. 自社製品・サービスの提供 4. 人材提供・派遣 5. コミュニティ支援 6. その他 ()

上記で選択した取り組みについて、具体的な事例を3つ程度ご回答ください(200字程度以内)
 ※東日本大震災復興支援については、続く設問でお答えください

~~「平成30年7月豪雨災害義援金」として1,000万円寄付~~
 ①日本赤十字社「令和6年能登半島地震災害義援金」として2,000万円寄付
 ②海外拠点のある地域にて生じた自然災害に対して、自社製品およびサービス員を派遣

東日本大震災復興支援を対象とした取り組みについて(1つ選択)
 1. 行っている 2. 行っていない 3. 検討中 4. その他 ()

⇒ 上記で「1. 行っている」を選択した場合、具体的な取り組みをご回答ください(80字程度以内)

~~日本NPOセンター「東日本大震災現地NPO応援基金」として毎年2,000万円寄付~~

● Q 5 「リサイクル率（％）」

⇒ 全社横並びで比較でき、ユーザーも理解しやすい環境情報として追加。定義などは「ご回答の手引き」を参照。自社を代表する数値の回答が重要

温室効果ガス排出量 (t-CO2)	65,441	62,814
特定化学物質排出量・移動量 (t)	467	587
廃棄物等総排出量 (t)	1,977	1,489
リサイクル率(%)	80.5	90.5
総排水量 (m ³)	1,568,000	2,169,500

● Q 17 「社内炭素価格（インターナル・カーボンプライシング：ICP）の導入および価格」

⇒ 同指標への関心の高まり。報道・実態調査的な側面

社内炭素価格(インターナル・カーボンプライシング:ICP)について(1つ選択)

① 導入している → (**5,000** 円/t-CO₂) ※原則、2024年6月末時点

2. 導入していない 3. 検討中 4. その他()

注記

- Q12 ⇒ Q11 「グリーン購入」 関連
⇒ 類似の設問を統合（項目自体の変更はなし）。以降の項番を繰り上げ

- 電子調査表の受入専用窓口を新設
 - 東洋経済「CSR調査」受入専用窓口：accept-csr@toyokeizai.co.jp
 - 調査内容に関するお問い合わせは引き続きCSRデータ開発チーム（csr@toyokeizai.co.jp）まで
- 「よくあるご質問・お問い合わせ」ページを開設
<https://biz.toyokeizai.net/-/csr/research/QA.html>
- 社外サービスからの回答が可能に
 - ESG情報開示支援クラウド「SmartESG」との回答データ連携を開始
 - 今後も外部との連携は積極的に取り組んで行く



質疑応答②

※ご質問はQ&Aにて承っております